

公私連携幼保連携型認定こども園「キッズランドやちよ」の設置に関する協定書(案)

多可町（以下「甲」という。）と社会福祉法人 会（以下「乙」という。）は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）第34条第2項の規定に基づき公私連携幼保連携型認定こども園「キッズランドやちよ」（以下「認定こども園」という。）の設置に関する協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（趣旨）

第1条 本協定は、認定こども園法第34条第1項の規定により公私連携法人として指定（以下「指定」という。）を受けた乙が設置する認定こども園の設置に必要な事項を定めることを目的とする。

（信義誠実の原則）

第2条 甲及び乙は、互いに協力し、信義に従い、本協定を誠実に履行しなければならない。

（定義）

第3条 本協定において、用語の意義は認定こども園法及び子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「法」という。）に定めるところによる。

（運営の基本理念）

第4条 乙は、認定こども園の運営にあたり次に掲げる事項を遵守するものとする。

（1）幼保連携型認定こども園教育・保育要領（平成26年内閣府、文部科学省、厚生労働省告示第1号）に基づき作成する教育及び保育の内容に関する全体的な計画に基づき、乳幼児期の教育・保育を実施する。

（2）児童福祉施設最低基準（昭和23年厚生省令第63号）その他関係法令を遵守し、事業を実施する。

（3）乙は、認定こども園の運営にあたり、多可町教育大綱（教育ビジョン）を遵守するとともに、多可町教育方針に従い認定こども園を運営する。

（本協定の目的となる公私連携幼保連携型認定こども園の名称及び所在地）

第5条 認定こども園の名称及び所在地

（1）名 称： 幼保連携型認定こども園 キッズランドやちよ

（2）所在地：兵庫県多可郡多可町八千代区仕出原353

（3）施設の概要

ア．園舎構造：木造平屋建

イ．園舎面積：2, 306 m²

ウ．園庭面積：1, 200 m²

（認定こども園における教育及び保育等に関する基本的事項）

第6条 乙は、認定こども園の運営にあたり、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づき適切な教育・保育を提供する。

2 甲は、乙が乳幼児期の教育・保育を提供するにあたり、職員研修等の機会を提供し、必要な環境を支援する。

(町による必要な設備の貸付け、譲渡その他の協力に関する基本的事項)

第7条 甲は、認定こども園法第34条第4項の規定に基づき、乙が設置する認定こども園の運営に必要な園舎、園地その他設備について、本協定が有効な期間、無償で譲渡または有償で賃貸する。

(1) 無償で譲渡する物件

①園舎：木造平屋建 2,306㎡ (※子育て棟を除く)

②上記に附属する設備・保育関係備品等一式。ただし事務関係備品（電話、FAX、コピー機、パソコンなど）は除外

(2) 有償で賃貸する物件

①園地：多可郡多可町八千代区仕出原353ほか 16,346㎡

(本協定の有効期間)

第8条 この協定の期間は、平成31年4月1日から平成41年3月31日までとする。

(本協定に違反した場合の措置等)

第9条 甲は、認定こども園の運営を適切にさせるため必要があると認めるときは、認定こども園法第34条第7項の規定に基づき、乙に対して必要と認める事項の報告及び立ち入り検査を行うことができる。

2 甲は、乙が正当な理由なく本協定に従って教育及び保育等を行っていないと認めるときは、認定こども園法第34条第10項の規定により勧告を行う。

3 前項の規定により勧告を受けた乙が、当該勧告に従わないときは、認定こども園法第34条第11項の規定により指定を取り消す。

4 乙は、前項の規定による指定の取り消しの処分を受けたときは、甲の指示に従い、認定こども園の管理運営が遅延なく円滑に実施されるよう努めなければならない。

(損害賠償)

第10条 乙は、本協定に定める義務を履行しないため甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。

2 認定こども園業務の実施に当たって、乙の責めに帰すべき事由により第三者に損害が生じた場合は、乙は、その損害を賠償しなければならない。

3 甲は、前項の規定により乙が負担すべき損害について第三者に対して賠償した場合は、乙に対して、賠償した金額及び賠償に伴い発生した費用を求償することができる。

(給食の提供)

第11条 乙は、認定こども園の運営にあたり在籍する園児に給食を提供する。

2 乙が園児に提供する給食は、認定こども園で調理した給食とする。

(利用料)

第12条 認定こども園の利用料は、多可町子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例施行規則により町が定める額とする。

(重要事項の変更)

第13条 乙は、認定こども園の設置及び運営に関し必要な事項の変更を行うときは、事前に甲に届け出なければならない。

(疑義の決定等)

第14条 本協定に関し疑義のあるとき又は本協定書に定めのない事項については、必要に応じて甲と乙との協議により定める。

上記協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有する。

平成31年4月1日

(甲) 兵庫県多可郡多可町中区中村町123番地

多可町長

(乙) 兵庫県多可郡〇〇区 番地

社会福祉法人 会
理事長

公私連携幼保連携型認定こども園「キッズランドやちよ」の 運営に関する協定書(案)

多可町（以下「甲」という。）と社会福祉法人 会（以下「乙」という。）は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）第34条第2項の規定に基づき公私連携幼保連携型認定こども園「キッズランドやちよ」（以下「認定こども園」という。）の運営に関する協定を締結する。

（趣旨）

第1条 本協定は、認定こども園法第34条第1項の規定により公私連携法人として指定（以下「指定」という。）を受けた乙が設置する認定こども園の運営について、多可町公私連携によるキッズランド運営実施計画に基づき、必要な事項を定める。

（信義誠実の原則）

第2条 甲及び乙は、互いに協力し、信義に従い、本協定を誠実に履行しなければならない。

（定義）

第3条 本協定において、用語の意義は認定こども園法及び子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）に定めるところによる。

（基本事項）

第4条 乙は、認定こども園の運営にあたり次に掲げる事項を遵守するものとする。

（1）幼保連携型認定こども園教育・保育要領（平成26年内閣府、文部科学省、厚生労働省告示第1号）に基づき作成する教育及び保育の内容に関する全体的な計画に基づき、乳幼児期の教育・保育を実施する。

（2）児童福祉施設最低基準（昭和23年厚生省令第63号）その他関係法令を遵守し、事業を実施する。

（3）多可町教育大綱（教育ビジョン）に示す基本理念を実現するために、多可町公私連携によるキッズランド運営実施計画に基づき、認定こども園を運営する。

（運営協議会の設置）

第5条 乙は、認定こども園の運営にあたり、幼児教育・保育の円滑な継承を図ることを目的として、甲と保護者及び地域の代表者で構成する運営協議会を設置する。

2 運営協議会は、本協定に定める良質な幼児教育・保育が適切に行われているか検証を行う。

（幼児教育の担任制）

第6条 乙は、発達年齢に応じた幼児教育・保育を保障するために、3歳以上児の幼児教育は年齢ごとの担任制とし、幼稚園部及び保育園部共通の利用時間帯を設ける。

(良質な幼児教育・保育の保障)

第7条 乙は、認定こども園の運営にあたり、良質な幼児教育・保育を提供することを目的として、次の職員を配置する。

(1) 栄養士

(2) 地域子育て支援員

(3) 幼児教育の担任制を確保するための保育教諭等

2 甲は、乙が前項に定める幼児教育の担任制及び良質な幼児教育・保育を適切に行うために必要な経費のうち、国が定める施設型給付費等に含まれない経費について、助成を行う。

(通園手段の確保)

第8条 認定こども園の通園は、原則、保護者の送迎を基本とするが、多可町内の認定こどもの通園にあたっては、甲は通園バスなど通園手段の確保に努める。

(多様なニーズに応えるための保育事業)

第9条 地域の多様な幼児教育・保育ニーズに応えるため次の保育事業を実施する。

(1) 特別支援教育・保育事業

(2) 延長保育事業

(3) 一時預かり事業

(4) 子育て支援事業

(5) その他、甲及び乙が必要と認める事業

(特別に配慮が必要な子どもの受入れ)

第10条 乙は、特別な支援を必要とする認定こどもの受入れに際し、保育教諭等の加配など必要な支援を行う。

(地域の子育て支援)

第11条 乙は、教育及び保育に関する専門性を十分に活用し、地域の子育て相談、親子のつどいの場の提供等地域の子育てを支援する。

(町職員の参画)

第12条 乙は、甲と相互の連携により、良質な幼児教育・保育の実施を図ることを目的として、運営協議会へ町職員を参画させる。

2 乙は、従前の幼稚園教育と保育園保育を継承し、新たに設置する認定こども園に円滑に引き継ぐため、必要とする一定の期間、甲の職員を受け入れる。

(研修体制の確保)

第13条 子どもの育ちを保障する質の高い幼児教育・保育を行うために、甲及び乙

は、相互に連携して、常に子どもをみつめ、より専門性を確立するために自己研鑽に努める保育教諭に、研修の機会を提供する。

(園評価と情報公開)

第14条 乙は、認定こども園の運営にあたり、自らの教育・保育その他園運営の達成状況や方向性を確認するために、常に自己評価に努め、関係者評価、第三者評価を定期的に受審する。

2 乙は、前項の規定による評価を受けたときは、その結果について公表する。

(協定の有効期間)

第15条 本協定の有効期間は、平成31年4月1日から平成41年3月31日までとする。

ただし、期間満了の6ヵ月前までに、甲又は乙から申し出がない場合には、本協定と同一条件でさらに10年間延長するものとし、その後も同様とする。

(本協定に違反した場合の措置等)

第16条 甲は、認定こども園の運営を適切にさせるため必要があると認めるときは、認定こども園法第34条第7項の規定に基づき、乙に対して必要と認める事項の報告及び立ち入り検査を行うことができる。

2 甲は、乙が正当な理由なく本協定に従って教育及び保育等を行っていないと認めるときは、認定こども園法第34条第10項の規定により勧告を行う。

3 前項の規定により勧告を受けた乙が、当該勧告に従わないときは、認定こども園法第34条第11項の規定により指定を取り消す。

4 乙は、前項の規定による指定の取り消しの処分を受けたときは、甲の指示に従い認定こども園の管理運営が遅延なく円滑に実施されるよう努めなければならない。

(疑義の決定等)

第17条 本協定に関し疑義のあるとき又は本協定に定めのない事項については、必要に応じて甲と乙の協議により別に定める。

上記協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自その1通を保有する。

平成31年4月1日

(甲) 多可郡多可町中区中村町123

多可町長

(乙) 多可郡多可町〇〇区 番地

社会福祉法人 会
理事長